

全国トップクラスの合併先進県

県も力を入れて合併を推進してきた結果、県内各地で市町村合併を目指した協議が進められ、七十九(平成十一年三月末現在)あった市町村数は、二十三(平成十八年三月末現在)にまで減少しました。この減少率は、全国で三番目に高く、まさに長崎県は全国トップクラスの合併先進県といえます。

■都道府県別合併の進捗状況

都道府県名	H11.3.31の市町村数	内 訳		
		市	町	村
1 広島県	86	13	67	6
2 愛媛県	70	12	44	14
3 長崎県	79	8	70	1
4 大分県	58	11	36	11
5 新潟県	112	20	57	35

都道府県名	H18.3.31の市町村数	内 訳			減少率
		市	町	村	
1 広島県	23	14	9	0	73.3%
2 愛媛県	20	11	9	0	71.4%
3 長崎県	23	13	10	0	70.9%
4 大分県	18	14	3	1	69.0%
5 新潟県	35	20	9	6	68.8%

合併新市町への県の支援策

平成十五年八月、合併新市町の支援のため「長崎県合併・新市町支援行動計画(アクションプラン)」を策定し、人材育成や財政的なバックアップなど、他県に先駆けた支援を実施しています。

財政的な支援

新市町への移行準備(庁舎の改修、事務手続きの一元化、電算システムの統合など)や、一体的なまちづくりのため、新市町では一時的に多額の経費が必要となります。県では、合併特例債などの国による支援とは別に、本県独自の制度として、全国トップクラスの「市町村合併支援特別交付金」や、今年度からは、「公債費負担対策資金」の貸し付け制度を立ち上げるなど財政支援を行っています。

※2 市町村合併支援特別交付金

合併のための移行経費や、合併後の一体的なまちづくりに要する臨時的な経費を対象とする、本県独自の交付金制度。十三の新市町に対して、総額百五十七億円を合併後十年間で交付する。

※3 公債費負担対策資金

合併市町の公債費(借金返済)の負担を軽減し、その分を地域活性化の財源として活用できるよう、高利の借金を繰り上げ償還して低利のものに借り換えるための資金を貸し付ける、本県独自の貸付制度。

人材育成の支援

新市町が主体性をもって、地域の特長を活かしたまちづくりを進めるためには、職員の政策企画能力の向上が求められます。また、新たな事務の増加や権限の拡大により、高度な専門的知識や技術を持った人材の育成が急務です。

そこで、県では、新市町からの要請を受けて、行財政改革や企画、福祉業務、農業振興など分野にわたって県職員を派遣するとともに、新市町の職員を県に実務研修生として受け入れるなど、

集中改革プランによる行財政改革

各市町では、限られた予算でより多くの地域の課題に対応し、地域の特長を活かしたまちづくりを進めていくために、具体的な取り組みを集中的に実施する「集中改革プラン(平成二十一年度までの五年間)」を策定し、行財政改革を進めています。県としても、市町がプランを実行していくための必要な助言を行います。

集中改革プランでの主な取り組み

- 職員の定員管理
人員削減目標を定めて、適正な人員配置の見直しを進める。
- 給与の適正化
給料表の水準を引き下げるとともに、各種手当での見直しを進める。
- 民間委託の推進
ゴミ収集など民間でできる事業は、委託を推進して経費を削減する。
- 指定管理者制度の導入
制度の活用により、施設のサービス向上を図り、管理経費を削減する。

(単位:人、%)

◎市町の集中改革プランにおける人員削減目標

市 町 名	H17~21削減数	H17~21削減率
大 村 市	△77	△8.0
長 与 町	14	6.8
時 津 町	6	3.7
東 彼 杵 町	△12	△12.9
川 棚 町	△10	△7.6
波 佐 見 町	△18	△15.7
小 値 賀 町	△11	△11.7
江 迎 町	△11	△13.9
鹿 町 町	△4	△5.1
佐 々 町	△11	△10.3
未合併団体合計	△134	△6.6
市 町 計	△1,645	△9.8

※長与町・時津町の職員数増の主な要因は、一部事務組合解散に伴う職員の受入れによる。

市 町 名	H17~21削減数	H17~21削減率
長 崎 市	△544	△12.1
佐 世 保 市	△203	△6.4
島 原 市	△21	△4.8
諫 早 市	△65	△5.7
平 戸 市	△50	△7.2
松 浦 市	△42	△9.3
対 馬 市	△133	△16.8
壱 岐 市	△34	△5.2
五 島 市	△150	△19.0
西 海 市	△41	△8.5
雲 仙 市	△67	△13.4
南 島 原 市	△97	△14.7
新上五島町	△64	△10.8
合併団体合計	△1,511	△10.2

その他の支援

◎通行料の引き下げ

県では、大島大橋や生月大橋などの通行料を引き下げる工夫をすることで、合併地域の住民の利便性を向上させ、地域一体となったまちづくりを支援しています。

◎ 大島大橋
H17.10.1から「普通車700円」を「300円」に
1日あたり交通量 約1.2倍

◎ 生月大橋
H17.10.1から「普通車600円」を「200円」に
1日あたり交通量 約1.1倍



新市町職員の実務研修



プロジェクトマネージャー育成研修

■県職員の派遣と、新市町からの研修受入

	H17年度	H18年度	H19年度
県職員の派遣	47名	57名	34名
研修受け入れ	20名	24名	18名

新しいまちづくりへの支援と今後の合併推進

県としてはこのように、様々な合併支援策を講じてきましたが、合併の時期が、国が進める三位一体の改革による交付税改革や公共事業の削減と重なったため、厳しい財政運営、地域経済の低迷を強いられ、住民の皆さんが合併の効果をなかなか実感できないという実態もあります。

しかし、各新市町では、懸命な行財政改革を進めながら、地域住民と行政が一体となって、これからの時代に合った新しいまちづくりが始められています。

県としては合併した市町が、「自己決定・自己責任」のもと、しっかりと行財政基盤を持ち、多様化する住民ニーズに的確に応える組織・人員による行政運営ができるよう、今後とも全力を挙げて支援していきます。

さらに、この八月末、県内外の有識者による長崎県市町合併推進審議会から知事に対して、さらなる合併の推進が必要であり、そのための具体的な組合せと県の支援策などについて答申がなされました。

県は、これを踏まえ、パブリックコメントにより県民の皆様のご意見をいただいたうえで、「長崎県市町合併推進構想」を策定し、引き続き自主的な市町合併を推進します。

もし、合併が進んでいなかったら…

合併をしていなかった場合、県内の市町村の財政状況がどうなっていたのか、参考となる指標をご紹介します。

実質公債費比率の比較

自治体の実質的な借金返済額が、その自治体の標準的な収入額のうち、どの程度の割合を占めているかを示す比率。過去3年間の平均で表し、18%以上の団体は起債時に県の許可が必要となる。

◎現在、県内の市町村で18%以上の団体がないのは、全国で長崎県と大分県だけ。(H18年度決算速報値)

実質公債費比率	市 町 名
18%未満 15%以上	佐世保市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、五島市、西海市、川棚町、小値賀町、新上五島町
15%未満 13%以上	長崎市、大村市、雲仙市、南島原市、時津町、東彼杵町、波佐見町、鹿町町
13%未満	島原市、壱岐市、長与町、江迎町、佐々町

◎H17年度決算では、合併した旧市町村のうち11団体が、合併しなかった場合に18%以上になったと推計される。

合併による削減効果

新市町の合併前と後では、市町村長や助役、収入役といった特別職、また、議会議員や農業委員会、選挙管理委員会などの行政委員の人数が削減されました。十三市町で二、〇九六人、約五十億円の節減となっています。